

きよせ 市議会だより

令和5年（2023年）

8月15日 No.238



発行 清瀬市議会

清瀬市中里5-842

TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189

清瀬市ホームページ <https://www.city.kiyose.lg.jp/>



CONTENTS

- 02…新たな議会構成決まる
- 03…新しい議会がスタートしました
- 04…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 14…第2回定例会 可決・同意した主な議案
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第3回定例会の開会予定用語の解説

清瀬市名誉市民の故 澄川喜一氏の数々の作品
「平和の塔」(中央公園)



「清瀬の流れ」(清瀬けやきホール)



「日・月」(清瀬けやきホール)



「そりのあるかたち'90」(けやき通り)

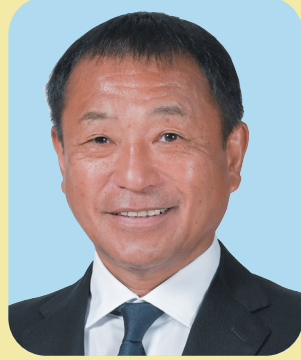


「おろち」(郷土博物館)

新たな議会構成
決まる

令和5年4月23日の市議会議員選挙で新たに選出された20名の議員による令和5年第1回臨時会（初議会）が、5月15日に開かれました。

臨時会では、議会人事及び市長提出議案の審議を行い、議会人事では、正副議長選挙、各常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任、組合等議員選挙等を行いました。市長提出議案は、条例の一部改正等の専決処分4件を継続審査とし、議会選出の監査委員を選任しました。（下表及び3ページの通り）



議長

森田 正英



副議長

佐々木 あつ子

就任のあいさつ

令和5年第1回臨時会におきまして、議員各位より御選任を賜り、伝統ある清瀬市議会第43代議長、第44代副議長に就任致しました。その責任の重さを深く感じ、議員各位の御理解と御支援を得ることを念頭において、円滑なる議会運営と議会のさらなる活性化に努めてまいります所です。

ここ数年、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに見舞われ、加えてロシアのウクライナ侵攻による物価上昇など、市民の暮らしに大きな影響を与えている状況です。

こうした状況の中では、市民の声に丁寧に耳を傾け、地域の絆を大切に心を合わせ、地域課題を解決し、希望を持ち続け新たなまちづくりに果敢に挑戦していくことが必要であると言えます。

本市におきましては、依然として厳しい財政状況ではございますが、活力と魅力にあふれ、安全で住みやすいまちづくりを進めていくことが市民の皆様の一一致した願いであるとの認識に立ち、市議会としまして、市長としっかりとした議論を重ね、市民のための施策を実践していくことが、明日の清瀬市の発展に繋がるものと確信しております。

市民の負託に応えるべく、身近で開かれた議会づくりにも努めてまいりますので、市民の皆様におかれましては、市議会に対し、より一層の御理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。

清瀬市議会議長 森田 正英
副議長 佐々木 あつ子

議会選出議員・各種議員

区 分	氏 名
監査委員	鈴木 たかし

区 分	氏 名	区 分	氏 名
一部事務組合議会・各種審議会	柳泉園組合議会 原田 ひろみ 小西 みか やつだ こうじ	協議会等委員	三多摩上下水及び道路建設促進協議会 (理事) 森田 正英 (第1・上水道) 佐々木 あつ子 (第2・下水道) 小西 みか (第3・道路) 香川 やすのり
	東京たま広域資源循環組合議会 斉藤 まさひろ		多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 森田 正英 香川 やすのり
	多摩六都科学館組合議会 星野 玲子 穴見 れいな		野火止用水保全対策協議会 斉藤 まさひろ やつだ こうじ 香川 やすのり
	昭和病院企業団議会 中村 きよし 鈴木 たかし		
	東京都後期高齢者医療広域連合議会 友野 和子		
	多摩北部都市広域行政圏協議会審議会 宮原 りえ ふせ 由女		



20 佐々木 あつ子	19 原田 ひろみ	18 小西 みか	17 松本 潤	16 宮原 りえ	15 森田 正英	14 清水 ひろなが	13 城野 けんいち	12 石川 秀樹	11 斉藤 あき子	10 鈴木 たかし
9 香川 やすのり	8 穴見 れいな	7 ふせ 由女	6 友野 和子	5 斉藤 まさひろ	4 星野 玲子	3 中村 きよし	2 やつだ こうじ	1 原 かずひろ		

日本共産党

清瀬自民クラブ

公明党

風・立憲・ネット

無所属の会

共に生きる

総務文教常任委員会

【後列（左から）】中村 きよし、星野 玲子、宮原 りえ、原田 ひろみ
【前列】◎城野 けんいち ◎斉藤 あき子

所管は、経営政策部、総務部、市民環境部（市民課、課税課及び徴収課）、地域振興部、教育委員会、会計課、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会に属する事項及び他の常任委員会に属さない事項の調査及び議案、請願・陳情を審査します。（定数7人）

議会運営委員会

【後列（左から）】やつだ こうじ、中村 きよし、友野 和子、香川 やすのり、斉藤 あき子、松本 潤、原田 ひろみ 【前列】◎清水 ひろなが ◎宮原 りえ

議会の運営を円滑に行うため、議会運営に関する全般について、協議、意見調整を図る場として設置する委員会です。（定数9人）

建設環境常任委員会

【後列（左から）】ふせ 由女、鈴木 たかし、清水 ひろなが、佐々木 あつ子
【前列】◎香川 やすのり ◎小西 みか

所管は、都市整備部及び市民環境部（環境課）に属する事項の調査及び議案、請願・陳情を審査します。（定数6人）

福祉保健常任委員会

【後列（左から）】やつだ こうじ、斉藤 まさひろ、友野 和子、石川 秀樹、松本 潤
【前列】◎原 かずひろ ◎穴見 れいな

所管は、福祉子ども部及び生涯健康部に属する事項の調査及び議案、請願・陳情を審査します。（定数7人）

※各委員会の表記 ◎委員長 ○副委員長（後列は左から議席番号順）

市政を問う

一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



清瀬自民クラブ 一般質問

清水 ひろなが

消防団活動支援について

問 消防団は、自らの地域は自らで守るという郷土愛護の精神に基づき参加し、消防・防災活動を行っており、地域の安全確保のために果たす役割は非常に大きいものです。そこで、装備品の支給方法や今年度から新設された、準中型免許取得助成制度の申し込み人数など伺います。

答 年度ごとに消防団本部と相談しながら、活動服や消防ホースなどの装備品を決定・配備しています。準中型免許取得助成制度については、現時点で2人の申し込みがあります。対象者は、ほかにも数名おり、今後随時申し込みがあるのではないかと推測しています。

雨水対策について

答 指定管理を除くほぼ全ての公園において、シルバー人材センターによる日常点検や、専門業者による遊具保守点検を実施しています。点検等において不具合が生じた施設においては、順次修繕やリニューアルを図り、市民の皆様が安全に安心して利用いただけるよう努めています。

公園維持管理について

問 子どもから高齢者まで幅広い世代が楽しめる公園には、ブランコや健康器具、砂場やトイレなどが設置されていますが、経年により、施設の傷み具合が見て取れる箇所があります。本市での公園施設の点検や補修・修繕等、状況について伺います。

答 現在は、市役所付近の整備を行っており、令和6年度には整備が完了する予定です。既に完了した区間の雨水幹線と既設の道路排水管とを接続する工事も暫定的に実施しており、清瀬第八小学校北側の中里五丁目付近の道路冠水の緩和に一定の効果が出ていると認識しています。



清瀬自民クラブ 一般質問

友野 和子

選挙への関心・投票率は？

問 4月の統一地方選挙は、清瀬市初の市長選が同時ではない市議会議員選挙となりました。今後の選挙啓発や主権者教育を考えるにあたり、今回の選挙での投票率（期日前投票含）は、都内他区市と比較してどうか、世代別の状況において、特に若年層の関心はどうであったのかを伺います。

答 統一地方選挙が行われた都内21区の平均投票率は44・60％で、20市は46・69％、清瀬市は47・57％でした。年代別投票率は18歳が42・75％で比較的高く、19歳が29・39％、20歳代で平均が27・58％と低下傾向となり、30歳代平均が36・19％と、30歳代から投票率が回復傾向となっています。

しあわせ未来センターについて

問 妊娠から自立まで一貫して相談できる総合相談支援センターとして設置されたとの事ですが、切れ目のない支援には情報の連携が必要です。子ども一人一人の育ちをケアする土

台として、健康情報の連携が重要だと考えますが、市の見解を伺います。

答 健康調査結果等の関連機関への連携や、就学支援シートによる小学校への引継ぎなど、ソフト面では誕生から義務教育まで、健康情報の連携をしっかりと行っています。今後は、一貫した健康情報のシステム管理に向けて、国の調査研究の状況を注視し、検証を進めます。

教員の働き方改革について

問 最近、その業務の多忙さから、教員の志願率が下がってきており、教員の業務時間の負担を減らす事は、緊急の課題です。教育DXの取り組みとして、市で進められている校務支援システムはどのような状況なのかを伺います。

答 校務支援システムは、学籍情報、指導要録、成績管理機能や健康診断情報などの保健管理機能を備え付けており、校務面におけるデジタル化を進めています。加えて、採点支援システムは、採点の効率化や点数情報の集計時間の削減も実現できるため教員の働き方改革が期待できます。



清瀬自民クラブ 一般質問

中村 きよこ

「こどもまんなか社会」の実現について

問 今年4月に「こども家庭庁」が発足し、同時に「こども基本法」が施行されました。こどもの最善の利益を追求し、こどもに関する取り組みや政策を社会のまんなか据える「こどもまんなか社会」の実現について、市の見解を伺います。

答 妊娠、出産から子育て期まで切れ目のない支援をし、一人一人のライフステージに応じた保育や教育、医療などの支援を充実させていくことが重要であると考えています。今後はこれまでの大人の視点から子ども視点にシフトして政策を考えていくことが課題だと考えています。

清瀬駅前保育園周辺道路の交通安全対策について

問 今年4月に開園した清瀬駅前保育園は、清瀬駅に近く利便性の高い立地ですが、園の前はすぐに車道となっており、園児の登降園や散歩などの園外活動を行う際に、交通事故の危険を伴います。周辺道路の安全対策について伺います。

答 現在、保育園近くの電柱2か所

に黄色く目立つ「保育園あり、注意徐行」の巻付け看板を設置し、自転車や自動車の運転手に注意を促しています。引き続き周辺の交通状況を注視しつつ、キッズゾーンの設置の必要性等についても協議をしていきたいと考えています。

未成年者のSNS犯罪被害防止について

問 SNSは、私たちの生活に欠かせないものとなっていますが、同時に様々なリスクをはらんでおり、未成年者がSNS犯罪の被害者となるだけではなく、「闇バイト」に関わり、特殊詐欺や強盗などの実行役として加害者となる事件も増えています。未成年者のSNS犯罪被害防止に関する取り組みについて伺います。

答 学校では、情報教育についての計画を作成し、年間を通じて指導しつつ、家庭への理解促進を図るために、セーフティ教室などを利用した学校SNSルールの確認や、携帯会社などの事業所と共同した情報モラル教室の実施、警察などの相談機関の周知を行っているところです。

城野 けんいち

マルチコピー機の導入を

問 証明書発行などの行政手続きにおいて、市役所窓口のみならず、より身近で簡単に手続きができる環境整備は、行政サービスの向上を考える上で欠かせません。市職員の業務負担軽減の観点からも、地域市民センター内にマルチコピー機を設置できないか見解を伺います。

答 地域市民センターへのマルチコピー機導入は、センターの開館時間中いつでも証明書が取得できる点や、端末操作に自信がない方へ操作支援を行うことによるコンビニ交付普及促進の効果などにより、行政サービスの向上が期待できますので、導入について引き続き検討していきます。

学校と地域の連携について

■昨年からは第六小学校で始まったコミュニティスクールですが、地域と学校が連携し、協力する中で学校運営をされていると思います。令和4年度の1年間どのような形で運営されてきたのか、また今年度以降、どのように進めていくのか見解を伺い

答 令和4年度はコミュニティスクールの中心となる学校運営協議会を5回開催し、一斉下校時の見守りについでに協議や、キャンプ体験開催に向けた検討など、地域と学校の協働を推し進めてきました。令和5年度は、昨年度の成果を基に活動内容の充実を図っていく予定です。

柳瀬川の環境保全について

問 夏休みの柳瀬川において、これまでに以上のごみ問題が起きないか懸念しています。清瀬市として早急に対応することや方向性を示す必要があると考えます。本件における市の現状認識と今後の対応について見解を伺います。

答 ごみ問題は、利用者のモラル向上を図っていくことが重要であると考えます。河川管理者である東京都との連携や、啓発看板の設置を行うとともに、課題解決に向けた庁内プロジェクトチームの設置や、外部委託による巡回や回収業務などのアウトソーシングも検討していきます。



星野
玲子

女性視点での
防災・減災への取り組みを

図 女性視点をしっかりと踏まえた防災は、女性だけでなく子供や若者、高齢者、障がい者などの多様な方々に対応した地域防災につながります。内閣府より男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインも公表されていますが、女性や子供が防災に向き合える活動状況を伺います。

答 参加しやすい防災活動として、子育て団体ウイズアイによる赤ちゃん防災講座や、チーム竹丘の主催による防災交流会、家族で学べる防災体験などが開催されています。また、多くの子育て世代で防災意識が高まるよう、総合防災訓練などは市内の小中学校を会場に実施しています。

魅力あふれる公園 せせらぎ公園の運営管理

問 清瀬の財産である公園が、それぞ
れの特徴や役割をいかしていく上で、
運営管理は重要な課題です。清瀬の
水と緑を代表する公園のひとつで、
子供たちの遊びの場でもある「せせ
らぎ公園」について、管理が行き届
いていないという声がよせられてい

【答】一部水路における雑草の繁茂は認識をしており、除草を業者に委託するところです。また今年度末までに、せせらぎ公園に隣接している緑地帯約2千400㎡の公有地化を図り、せせらぎ公園と一体とした緑あふれる緑地帯として、雑木林の再生をしていきたいと考えています。

清瀬市の魅力をいかした
シティプロモーション

問 魅力あるまちづくりを推進していく上でシティプロモーションはとも重要な要素です。情報発信は、イメージ向上や地域の発展を促進するために行われるマーケティング活動です。「センスあふれるまちづくり」のために、現在取り組んでいる内容と今後の方針を伺います。

答最近では情報発信の手法として動画が主流になってきていることから、清瀬市公式ユーチューブチャンネルに、新シリーズ「清瀬まちかどMOOVE」の配信を開始しました。清瀬市の魅力をさらに魅力的に発信できるよう、シティブロモーションの力を高めていきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

斉藤 まさひろ

清瀬市のスローガンについて

問「All for One! みんなは一つの目標のために」これから未来へ向かい、市民が一丸となれるようなスローガンがあると、清瀬市民の温かいエネルギーを集約できると考えます。現在、清瀬市では「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」がありますが、スローガン制定の今後について伺います。

答現在のスローガンは、令和7年度までの第4次清瀬市長期総合計画におけるまちづくりの基本理念です。次期の第5次長期総合計画でも、清瀬市が目指す未来の姿を的確に表すことができるようなスローガンを、市民や議会の意見をいただきながら検討していきたいと考えています。

手話言語条例を

問清瀬市には聴覚障害者のサポートが日本一進んでいると言われる日本社会事業大学があります。昨年から東京都や23区では手話言語条例が制定され始めていますが、手話の啓発に向けて、清瀬市の現状と今後につ

いて伺います。

答本市では、手話通訳を必要とする方に、手話通訳者を派遣する事業を行っており、聴覚障害者などの社会参加の促進を図り、福祉の増進を目指す取り組みをしています。手話の理解と普及、環境の整備を進める手話言語条例については、国の動向などを注視し、研究してまいります。

人材育成について

問現在、労働人口不足でどの業種も人材不足に陥っている状況です。その中で、個々にやりがいを持つことは、離職率を下げることに繋がると考えます。民間にとって手本となる清瀬市のキャリアアップ、リスキリングやアップスキリングの現状を伺います。

答キャリアアップについては、研修を通してキャリア形成やチャレンジ精神の醸成を図り、リスキリングでは、DXを推進するために、デジタル人材の育成に取り組んでいます。アップスキリングでは、幅広い分野で職員が専門研修を受講し、スペシャリストの養成を図っています。



公明党 一般質問

鈴木 たかし

シニアクラブを地域活性化の核に

問地域を元気にするためには、シニア層を元気にしていくことが必要だと思います。その集まりであるシニアクラブの活性化こそ、清瀬市を元気にしていく下支えとなります。そこで、シニアクラブを地域活性化の核と位置付け、その活性化に市として取り組んでいかげでしょうか。

答地域の活性化の核としてシニアクラブを位置づけることについては、地域で活躍する他団体と一緒に盛り上げていくことが必要と考えています。シニアクラブの活動が、地域の活性化に繋がることは、市としても賛同しますので、今後ともしっかり支援していきます。

マンホールトイレの水源に雨水貯留槽を

問学校避難所のマンホールトイレはプールを水源としています。しかし近年、水泳授業の民間プール利用により、プールを水源にできなくなりま。そこで、今後の避難所のマンホールトイレの水源として、新たに雨水貯留槽を設け、それを利用して

はいかがでしょうか。

答各学校には、震災時等の使用を想定して整備された応急給水栓があり、プールの水源がなくなるとマンホールトイレを使用することができません。雨水貯留槽は、雨水を活用する点で、環境面でも非常に有効ですが課題もあるため、他市の設置事例などを参考に調査研究を進めます。

Jアラートに基づく防災訓練の開催を

問北朝鮮によるミサイル発射は今や常態化しています。該当地域にはJアラートが発出されますが、万が一の際、どこに逃げどうしたら良いか、Jアラートをベースとした想定をしていかなくはなりません。そこで、Jアラートに基づき、防災訓練なし講座の開催を提案致します。

答全国一斉に実施される防災行政無線を使用するJアラート情報伝達試験は年4回行われており、市報及びホームページによる周知を行っています。今後は、総合防災訓練の際に専用ブースを設け、Jアラート音を周知するなどの取り組みができないか、検討していきます。



公明党 一般質問

斉藤 あき子

投票支援カードの導入を

問 選挙権は国民の重要な参政権であり基本的な権利ですが、投票所で障がい者や高齢者など投票行動ができにくい方がいます。投票支援カードは事前に対応してほしい内容にチェックをし、入場整理券とともに提示することで、スムーズに投票できる仕組みです。導入を要望します。

答 投票支援カードの取り組みが全国的に増えていることは認識しています。これまで投票所において、職員による声かけやコミュニケーションボードを活用して対応していますが、投票環境向上の取り組みとして、次の選挙から導入できるように、検討していきたいと思っています。

心のサポーター養成事業について

問 うつ病などの精神疾患の患者が増加傾向にあります。厚労省は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築に向けた取り組みとして、精神疾患の正しい知識を持ち、地域や職場などでうつ病やストレスなどの精神的不調に悩む人の相談に乗っ

たり自治体の支援窓口を案内したりする「心のサポーター」を養成する事業を今後本格実施します。

答 「心のサポーター」が養成されることで、地域における普及活動が図られ、メンタルヘルス不調などの予防、早期介入につながることが期待されます。本市におきましては国の動向や東京都の取り組みなどを情報収集しながら、実施について研究課題としていきます。

感応式信号機設置について

問 柳瀬川通りの第3保育園近隣と関越道近隣の住民から、交通量が増え、右折に苦労するとの声がある。そこで4基の押しボタン信号機を感応式に変更できないか対応を伺います。

答 交通管理者である東村山警察によれば、以前と比較して交通量は増加しているが、変更するまでの増加とは言えないとのこと。今後、交通量が大幅に増加する要因が発生した場合、改めて東村山警察など関係部署と協議し、市民の皆さまの安全安心な交通環境の整備に努めます。



公明党 一般質問

原 かずひろ

民生児童委員の将来的な担い手不足解消に向けて

問 行政サービスをはじめ適切な支援への身近な相談役ともいえるべき民生児童委員について、社会状況の変化に応じた活動しやすい環境整備が求められています。支援の手が届かなくなってしまう事を防ぐ意味でも、担い手不足解消に向けた取り組みが必要と考えますが見解を伺います。

答 民生児童委員の役割などを知ってもらうためのさまざまな啓発活動を進め、民生児童委員の活動への理解を深めています。定年で退任される方には、できるだけ後任の方のご推薦をいただいています。行政もしっかりと協力していきます。

糖尿病治療中断者へ向けた受診勧奨について

問 糖尿病性腎症は進行すると人工透析に移行してしまう事もあり、健康増進・医療費適正化の観点からも患者への早期介入・早期治療が重要と考えます。コロナ禍の影響等で受診を中断してしまっている方へ、KDBシステムを活用するなど、早期の受診勧奨が必要と考えますが見解を

伺います。

答 糖尿病性腎症の一手手前である糖尿病段階での適切な受診や治療が必要であると認識しており、本市では様々な方法により糖尿病重症化予防対策を実施しています。今後もKDBシステム等を積極的に活用し、効率的な対策を進めていきます。

避難所における子どもの居場所づくりについて

問 避難所に子どもたちが周囲を気にせず過ごすことができる居場所をつくる事は、子育て世代、そうでない世代双方にメリットがあり、子どものメンタルヘルスの観点からも重要と考えます。子どもに配慮した避難所の在り方について見解を伺います。

答 避難所において子どもたちができるだけ普段の環境と変わらない生活が送れるよう、あらかじめ避難所ごとに運営のルールを取り決める必要があると認識しています。各避難所運営協議会で、子どもの目線に立った協議を進めてもらえるよう取り組んでいきます。



公明党 一般質問

やつだ こうじ

清瀬ひまわり フェスティバルについて

問 4年ぶりに開催される清瀬ひまわりフェスティバルは市民の皆様から期待が膨らんでいるイベントです。今年は運営を外部委託する形式となっておりませんが、地域ボランティアの皆様との関わり方について内容を伺います。

答 フェスティバル全体の企画など、主たる業務はこれまで同様、農ある風景を守る会と市が連携して実施します。今年度は新たに、市内3つの大学の学生にもボランティア参加の声をかけをしており、引き続き市民協働による全市民的なイベントとして取り組んでいきたいと考えています。

十小・五中への通学路の 安全対策について

問 通学時における「ひまわり通り」の安全確保は、喫緊の課題です。登下校に加え、バスの乗降者、一般車両など交通量が増加傾向です。通りに面する気象衛星センターの土地を活用すれば道路拡幅に繋げることが可能かと思いますが、見解を伺います。

答 気象衛星センターの土地はセンターを運営するための用地であり、歩道の拡幅のために用地を提供いただくことは容易ではないと考えます。歩道を含めた道路の安全対策については、引き続き教育委員会や警察などと連携を図り対応していきます。

市民および地域防災力向上 について

問 地域防災力の向上は、市民・行政・地域ボランティア団体などが連携して防災力の意識向上を図っていくことが必要かと思えます。地域の防災力の向上へ向けた取り組みの、現在の方針について見解を伺います。

答 市の取り組みとしては、自助の促進、地域による共助の推進を図っていく方針です。具体的には、食料等の備蓄、住まいの安全対策、防災訓練への参加などを市報やホームページ等で啓発し、出前講座などで共助の重要性や、自主防災組織の結成の呼びかけを行っています。



日本共産党 一般質問

原田 ひろみ

物価高騰で苦しむ市民への 支援を

問 5月の都内物価指数は食料品が8.9%上がるなど、21か月連続で上昇しました。物価高によって、賃金も年金も実質下がっており、困窮が広がっています。住民税非課税世帯への給付のみならず、均等割のみ課税世帯や電気代補助など検討するよう求めます。

答 電気代を含めた物価高騰への対策として「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業」により、今年度給付金を給付します。また、均等割のみ課税世帯は、対象が約1千500人と見込んでおり、多額の一般財源が必要となることから、均等割非課税世帯を対象としています。

学校プールの全廃計画は 見直しを

問 学校プールの廃止方針のもと、民間プール活用による水泳指導を3年かけて全校に広げ、今年は5校で活用が始まっています。過密スケジュールの下で子どもたちの負担が心配されます。改めて子どもや保護者、教職員などの意見を丁寧に把握

し、検証を求めます。

答 「清瀬市立学校における水泳指導基本指針」に基づき、実施状況を把握しながら検証していく予定です。児童・生徒へのアンケートなどを行うとともに、保護者からどのような声が届いているかも確認しながら、より効果的な水泳指導の実施となるよう進めていきます。

トラブル続くマイナ保険証 保険証は引き続き発行を

問 マイナンバーカードをめぐるトラブルが続く、マイナ保険証では7千300件以上も別人情報がひも付けられ、医療ミスに繋がりがかねない事態です。医療機関で保険資格が確認できず、10割負担を求められるケースや無保険状態になる危険もあります。現在の保険証の継続を求めます。

答 本市の国民健康保険証では、他者情報とのひもづけは発生しておらず、マイナ保険証は事務の効率化や医療費の適正化など、様々なメリットがあると認識しています。保険証廃止に向けた国の動向を注視しながら、必要に応じて、国や東京都へ意見、要望を行い、対応していきます。



日本共産党 一般質問

佐々木 あつ子

新型コロナウイルス感染症「5類」移行後の対応策を

問 新型コロナウイルス感染症は、「5類」扱いとなったが、感染力が弱くなったわけではない。感染者数は、増加傾向である。「5類」の移行は、医療支援を大幅に減らし、患者への自己負担をもちやすなど問題がある中でスタートしたが、引き続きの対応策は必要である。発熱外来は増えているか伺う。

答 東京都では、幅広い医療機関が新型コロナウイルス感染症の患者診療に対応することとし、外来対応医療機関名をホームページで公表しています。清瀬市は、5月31日時点で18医療機関が登録済みです。東京都は今後も外来対応医療機関を増やすための設備整備費の補助を継続する予定です。

介護サービス利用料の2倍化はやめよの声を

問 政府は、介護サービス利用料の原則1割を2割にしようとしているが、利用料の重さは制度創設時から課題になっている。特に、低年金者が多い女性において、医療や介護費用が負担能力を超える実態がある。2割

負担で利用できない状況を作ってはならない。負担増はやめよの声を上げるべきだ。

答 自己負担割合の見直しは、本市に限らず全国的に影響が大きいと考えています。国で議論されている段階ですが、必要な場面においては、意見を上げていきたいと考えています。現時点では制度改正に向けた国の動向に注視していきます。

投票権の保障を

問 選挙での投票は国民の権利であり、投票環境の整備向上を図る必要がある。清明小地区の第1地区は他の地区に比べて投票率が低いが、分析はされているか。投票に行きたいが断念しているとの声を聞く。対策を。

答 12投票区における投票所の立地が投票率に影響する面はあるかと思いますが、大きな差ではないと認識しています。各投票区の状況を分析し、投票所ごとの見直しを図るよりも、まずは全体の投票率の底上げに向けて、啓発活動に努めていきたいと考えています。



日本共産党 一般質問

香川 やすのり

特別支援学級のスクールバスについて

問 市は、生活能力を高める為として公共交通機関等の利用での自主登校を求めているが、児童一人一人の障がい特性の違いや、訓練に要する時間も違う。学級の新設・移設が進む中で、通学距離が長くなる事や保護者等の都合で送迎する事が難しい状況。中学年以上になっても安全に通学する為にも増車・増便を求める。

答 児童が将来的に、行きたい場所に自力で行くことができるよう、中学年以上については、可能な限り徒歩や公共交通機関を利用した登校ができるよう支援をしているところです。スクールバスの増車や増便については、必要性を慎重に判断した上で検討していくべきと考えています。

閉鎖中の中央公園について

問 埋蔵文化財発掘調査中にガラス片を含む産業廃棄物等が見つかった事で、閉鎖中となっている。様々な団体がお祭りなどの会場として活用しているが、土壌調査中又は、児童館建設中の市の対応について伺う。

答 現在行っている土壌調査ならびに、その後の南口地域児童館等建設の閉鎖期間中に利用できないことについては、大変ご迷惑をおかけしていましたが、市報やホームページのご案内により、一定のご理解をいただき、各団体より代替措置を講じていただいていると考えています。

補聴器購入費の補助について

問 制度を導入する自治体が増えている。市は難聴者の補聴器の必要性は認めているが、専門技能士の少なさや所得要件、助成額が定まらない事で足を踏み出せていない。やらない理由は無い。制度を作ってから都に補助率の拡充を求めるべき。

答 事業の導入に当たっては、対象年齢や所得要件、助成金額の設定、フォロー体制の構築など、多くの検討課題があるほか、市の財政状況を考えると、現時点での補助制度の導入は困難です。難聴に関しては、ヒアリングフレイル講座の実施など、予防事業を進めているところです。



日本共産党

一般質問

穴見 れいな

第3子以降の学校給食費を半額にして軽減を

問 給食費無償化へ向けて、第3子以降の給食費を無償化する狛江市の様な自治体があります。全国で24自治体、都内でも10区が無償化に舵を切っています。小学校では6年間の保護者負担の総計の6割、中学校では4割を給食費が占めています。

家計の逼迫が大きい、3人以上の多子世帯に半額を補助することから取り組むべきではないでしょうか。

答 学校給食費の無償化は国の責任において行うべき施策であり、現在、岸田首相が掲げる異次元の少子化対策の課題の一つとして位置づけられています。市としては、こうした動きを注視するとともに、国における検討の加速化を、東京都教育委員会などを通じて要望していきます。

せせらぎ公園管理棟閉鎖について

問 地域住民から「なぜ閉鎖したのか?」「市の直営で公園の維持・管理ができるのか」「事実上の閉鎖ではないか」という声があがっています。市民の様々な生の声を聴く場を、

市がもつべきではないでしょうか。

答 今年度より、せせらぎ公園管理棟は、シルバー人材センターによる管理から、一部市直営で管理をする方式に変更し、常時開館ではなくなりましたが、閉館はしていません。市内に140ほどあるほかの公園同様の維持管理を行っており、同等の管理ができていますと考えています。

軽自動車税の障害者の減免について

問 減免の条件に、生計を同じくする自動車の所有者の場合は、おおよそ半径2km以内に居住していることとありますが、例外はないのでしょうか。車の使用実態が、障害者の通院、余暇活動、必要な物品の購入等に使用されるのであれば、減免の対象にすべきではないでしょうか。

答 別居している親族が、障害者の通院のために使用しているという実態があった場合などにおいては、そこに一定の継続性、反復性が認められるときに限り、半径2km以内といった距離制限にかかわらず、軽自動車税種別割の減免の対象としています。



風・立憲・ネット 一般質問

小西 みか

申請手続きの簡素化による市民サービスの向上を

問 申請手続きでは記載項目の削減や複数申請時の同一記載内容の省略、電子申請等、一層の簡素化が求められる。この一環としてマイナンバーカードを使ったコンビニ交付等を活用することで松山出張所の廃止が予定されている。サービス低下につながる心配があると考えますが、廃止によりできなくなる手続きはないのか。

答 出張所の主な機能は、各種証明書の発行、市税や保育料等の収納、転出入などの住民異動に関わる届出の受付業務があります。これらの業務の大半は既にコンビニやスマートフォン、郵送で手続きを行うことができることから、出張所業務の代替は可能と考えています。

子どもの居場所を増やしエンパワーメントを

問 子どもたちが運営に関わりながら、安心して過ごせる居場所を増やす必要がある。特に中高生向けは少ないのが現状だ。コロナ禍の影響で制限もあったが、小学生・中学生・高校生の放課後や長期休暇の居場所

の現状と今後の可能性を伺う。

答 学童クラブや児童館のほか、本庁舎の市民交流スペースなども子どもの居場所となっています。児童館では中高生会議を開いて、卓球大会の開催や漫画図書の購入など、児童館運営に反映させる取り組みも行いました。今後も、安全安心な子どもの居場所づくりを進めていきます。

プールのあり方について熟議と丁寧な説明を

問 身近に川がある立地から、子どもの水難事故防止の点や、体への負荷が少ない生涯スポーツとしても水泳は重要と市は認識している。しかし、学校プールはすべて廃止し、民間施設を使い授業を実施、市民プールも廃止と計画している。どのような選択肢が検討されたのか伺う。

答 拠点校を決めて、各校がそこで授業を行う場合や現在と同様に各校に整備する場合と比較検討し、民間施設の活用が、コスト面や衛生面、教員の働き方改革の面から優位性が高いと判断しました。市民プールは修繕費が過大であり、利用者が少ない点などから、廃止としています。



風・立憲・ネット 一般質問

松本 潤

メディアリテラシー教育の現状について

問 ICT教育で、学校では一人一台のタブレット端末環境が整いました。情報化社会においては、操作技術だけではなく、情報を効果的に探し出す力と、探し出した情報を適切に評価・活用するための力の育成が不可欠です。メディアリテラシー教育の現状について伺います。

答 本市では、メディアリテラシー教育を、情報活用能力を高める教育として捉え、端末機器の基本的操作能力、課題解決のための情報収集能力、プログラミングに関する論理的思考力、情報モラルやセキュリティに関する能力の4点に分類し、発達の段階に応じて指導しています。

認知症に関する相談窓口について

問 「清瀬市高齢者保険福祉計画・第9期介護保険事業計画」策定に向けたアンケート調査では、認知症に関する相談窓口を「知らない」と回答された方が、65歳以上及び要支援1、2の方で75・7%、要介護1以上の方で59・3%となっています。認知

症に関する相談窓口の周知への取り組みについて伺います。

答 市報等で、地域包括支援センターの周知を行っています。認知症窓口など、地域包括支援センターの役割をもっと認知してもらいたいと考えています。今後は、ホームページやSNS等を通じて幅広い世代に継続して周知するように努めていきます。

地域密着型サービスの整備計画について

問 重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを、人生の最後まで送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が求められています。定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの整備計画の進捗について伺います。

答 令和5年度予算に定期巡回・随時対応型訪問介護看護の施設整備に係る補助金を計上し、5月には事業者候補の公募をしましたが、必要な介護人材などを確保することが困難なことから、事業所からの応募はありませんでした。引き続き、整備について検討していきたいと思っています。



風・立憲・ネット 一般質問

宮原 りえ

自己責任にしない子育て 本気の少子化策のために

問 子育てを「保護者の責任」にしてきた結果、合計特殊出生率は1・26まで落ち込み、アンケートで「将来子どもを持ちたいが実際には持たないと思う」と答える若者が少なくない。様々な施策で少子化を克服したフランスを参考にすべき。「次元の異なる少子化対策」を実現するためにボトムアップでニーズを国に挙げるとともに、休日夜間保育や、預かり保育の利用料への補助を求める。

答 昨年度に行政に求める支援策について、自由記述形式でアンケートを行いました。いただいた回答は今後子ども・子育て会議の中でも共有し、検討の材料にする予定です。休日夜間の保育や預かり保育についても、今後のニーズを調査研究していきたいと考えています。

「いのちを守る学校」として

問 部活など学校で子どもが死亡したり、重い障害を負う事故が全国で繰り返されている。熱中症・アレルギーマルチ等給食の事故・校舎からの転落・運

動会での事故への対策を伺う。特に熱中症のリスクが年々高まる中、中学校の「再登校」は見直しが必要。
答 「再登校」の運用は、教員の指導の下で活動するための安全上の措置です。学校では、水筒を持参させ、登校中にも十分な水分補給を行うよう指導したり、再登校後の部活動では運動量や運動の強度を調整したりするなどの熱中症対策をしています。今後も安全の確保に努めます。

コロナの5類移行後の体制について

問 感染はむしろ増加傾向であり、検査や医療を確実に受けられる体制が必要だが、移行後どう変化したのか。感染に備えて検査キットや解熱剤を常備するよう周知したり、仕事を休まざるを得ない場合には補償が必要。
答 限られた医療機関で患者を受け入れる体制から、幅広い医療機関による自律的な対応に移行していきます。また、医療費等の自己負担については、一定の公費支援が9月末まで継続され、ワクチンの追加接種については、無料での接種を今年度末まで継続します。



無所属の会 一般質問

石川 秀樹

他市にくらべて 税収が少ない理由は何か

問 ひとり当たり市税収入は多摩26市で最下位であり、1位の武蔵野市の半分以下だ。財政が厳しい自治体に対しては地方交付税で補填される仕組みだが、完全に補填されるわけではなく、税収が多い自治体の方がやはり有利になる。清瀬市の市税収入が少ない要因は何であるのか。

答 高齢化率や生活保護率が高いことから、比較的所得の低い方が多いため個人市民税の税収が低く、また、大企業が少ないことから、法人市民税が少ないことが挙げられます。さらに、公営住宅や生産緑地が多いため、固定資産税が少ないことも税収が少ない要因と考えられます。

清瀬市の歳出構造の特徴

問 清瀬市の特徴として、高齢化率が高いこと、生活保護率は26市で1位であること、都営住宅やUR、公社住宅などの公的な住宅の割合は都内で1位である。これらの特徴は、歳出においては、どのような施策の費用が増えることにつながっているのか。

か。

答 生活保護費、障害者自立支援給付費、さらには高齢化に伴って介護保険給付費などの、民生費の占める割合が大きくなっています。令和3年度における民生費の割合は53・3%と多摩26市で5番目に高く、本市の財政に対する影響も大きいものとなっています。

平成10年頃の財政状況は どうであったのか

問 バブルの崩壊後、景気は低迷し、人口の伸びも市税収入も頭打ちとなった。当時の星野市長の発言からは、「行革をしなかつたら財政再建団体に陥ってしまう」という危機感が読み取れた。平成10年頃の清瀬市の財政状況はどうであったのか。

答 平成10年度の決算では、職員人件費が60億円で、歳出決算の構成比率の26・6%を占めていました。令和3年度が13・7%でしたので、人件費の割合が高い状況でした。行財政改革を強力に進めていなければ、危機的状況になってしまっていたと考えられます。



共に生きる 一般質問

ふせ 由女

学校給食をめぐる 積極的な展開

問 本市では自校方式の特長を活かした個性的な献立など、子どもたちの給食が大変豊かなものになっており、ぜひ市報等で大きく取り上げていただきたいと思います。さらに進めて、子どもたちにとって食に対する関心を向上させる食育の一環として、地場野菜やお米などの産地交流を実施してはどうでしょうか。

答 本市では、生産現場との交流を様々な方法で実施しています。小学校では畑の見学や収穫体験、中学校では農家で職業体験をさせていただいています。また、栄養士が生産者の畑で取材し、給食だよりや掲示物の給食時間中の校内放送、動画配信などを通じて情報発信しています。

市民農園の拡充

問 市民農園が10年で半分に縮小され、耕作希望者の2人に1人は借りられない、という実態があります。市民のニーズに応えるために、市が土地を買い上げたり、生産緑地を市民農園に転用していくなどして整備

すべきではないでしょうか。

答 「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」が施行され、農家はもとより、民間事業者の参入も容易となりました。このことから、農園整備を行政が主導的に行うのではなく、民間の活力を利用して実施してもらうほうが妥当であると、現時点では考えています。

清瀬の農業と農業委員会の 発展

問 本年は委員の改選の年です。公募が行われ、応募者が1人とのことで、公募で選ぶ際の基準と方法はどういうものになっているのでしょうか。開かれた委員会にするために、農家か否かにかかわらず、意欲的な人材を採用し、選定の基準と過程を明示化すべきと考えます。

答 市報やホームページ等を通じて農業委員の募集を行い、候補者について、清瀬市農業委員会委員候補者評価委員会を開催して、農業への取組状況等の評価基準に基づき評価を行います。その後、評価結果を市長に報告し、市長は議会の同意を得て農業委員を任命します。

令和5年第2回定例会 可決・同意した主な議案

令和5年第2回定例会は、6月8日から29日までの22日間の会期で開かれました。

主な議案の内容は次の通りです。

なお、議案の審議結果は15ページに掲載しています。

▼令和5年度清瀬市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億1千32万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額はそれぞれ332億1千589万1千円となりました。

歳入の主なもの

国庫支出金で、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の財源として、8千572万2千円の増額です。

歳出の主なもの

① 民生費では、右記の財源を活用し、対象者1千600人分の給付金（1人当たり5万円）と、給付事務に必要な経費を併せた費用を増額です。

② 土木費では、現在閉鎖している中央公園の土壌調査を行うための経費として2千750万円の増額です。

▼令和5年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億3千369万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額はそれぞれ335億4千958万2千円となりました。

歳入の主なもの

国庫支出金で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に、2億2千816万円の増額です。

これは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業に対するものです。

歳出の主なもの

民生費では、右記の財源を活用し、令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯など1万100世帯分の給付金（1世帯当たり3万円）と、給付事務に必要な経費を合わせた費用を増額です。

▼令和5年度清瀬市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億7千451万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額はそれぞれ339億2千409万8千円となりました。

歳入の主なもの

① 国庫支出金では、地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想交付金、保育所等におけるデジタル化推進事業、私立幼稚園の送迎バス等の事故防止対策経費、新型コロナウイルススワクチン個別接種支援事業協力金の財源など、全体で2億7千395万4千円の増額です。

② 都支出金では、介護事業所等及び障害者福祉施設が実施するPCR検査経費、保育所等の事故防止対策経費、妊婦健康診査における超音波検査の公費負担の回数増加、

小・中学校の遊具改修など、全体で9千22万1千円の増額です。

歳出の主なもの

① 民生費では、介護事業者及び障害者福祉施設に対する物価高騰支援にかかる経費、私立幼稚園及び保育所等の園内事故防止対策経費、市内在住で給食費を徴収している幼稚園及び保育園に通う児童に対する給食費1か月相当分の補助経費など、全体で1億7千587万円の増額です。

② 衛生費では、妊婦健康診査における超音波検査の公費負担の回数を1回から4回に増やしたことに伴う経費など、全体で3千641万5千円の増額です。

③ 農林業費では、農家の動力光熱費や飼料の高騰支援にかかる経費として、2千125万7千円の増額です。

④ 商工費では、経済変動対策支援を実施するための経費、小口事業融資資金における保証協会への保証料の事業者負担分の補助、市内事業者により施工する店舗等のリノベーション工事費用の一部補助に加え、新規創業者に対する家賃助成の経費など、全体で8千782万2千円の増額です。

⑤ 教育費では、市内在住で給食費を徴収している義務教育就学児童に対する給食費1か月相当分の補助経費、清瀬第八小学校第3学童クラブ新設に伴う指定管理料、下

宿市民プール及び下宿運動公園のトイレの解体実施設計経費など、全体で6千813万2千円の増額です。

▼清瀬市立公園条例の一部を改正する条例

「中里富士塚北児童遊園」（中里富士塚北側、面積297・45㎡）を都市公園として新たに指定するとともに、老朽化が著しく修繕では補えない状況にある下宿運動公園下宿市民プールを清瀬市公共施設再編計画に沿って廃止するため条例を改正しました。この条例の施行日は、令和5年7月3日です。

▼清瀬市教育委員会委員の任命について

教育委員会委員の辞任に伴い、新たに次の方を任命する議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

▼清瀬市農業委員会委員の任命について

農業委員会委員の任期満了に伴い、新たに次の14名の方を任命する議案が市長から提出され、議会はこれに同意しました。

松村俊夫氏	高橋将則氏
村野正明氏	村山昇氏
森田庄司氏	村山孝氏
中村正一氏	村野和博氏
土屋俊治氏	齊藤正樹氏
小寺一壽氏	新井誠子氏
坂間和弘氏	小寺正明氏

提出された議案等の結果

第2回定例会(6月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案								
番 号	件 名	清瀬自民クラブ	公明党	日本共産党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
議案第25号	専決処分の報告について(清瀬市市税条例の一部を改正する条例)(継続審査)	○	○	○	○	○	○	承認
議案第26号	専決処分の報告について(清瀬市都市計画税条例の一部を改正する条例)(継続審査)	○	○	○	○	○	○	承認
議案第27号	専決処分の報告について(清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)(継続審査)	○	○	×	○	○	×	承認
議案第28号	専決処分の報告について(令和5年度清瀬市一般会計補正予算(第2号))(継続審査)	○	○	○	○	○	○	承認
議案第30号	令和5年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第31号	令和5年度清瀬市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第32号	清瀬市市税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	可決
議案第33号	清瀬市消費生活センター条例及び清瀬市生涯学習センター条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	可決
議案第34号	清瀬市立公園条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	可決
議案第35号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	承認
議案第36号	清瀬市教育委員会委員の任命について	投票による						同意
議案第37号 ～50号 (14件)	清瀬市農業委員会委員の任命について	投票による						同意

※議案第25号～第28号は5月15日に開催された第1回臨時会において継続審査となったものです。

議員提出議案								
番 号	件 名	清瀬自民クラブ	公明党	日本共産党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
議案第13号	入管法改正案の国際法に則った法制度への見直しを求める意見書	×	×	○	○2 ×1	○	○	否決
議案第14号	教員の長時間労働の要因である給特法の「残業代不支給制度」廃止を求める意見書	×	×	○	○	○	○	否決
議案第15号	保育士の配置基準の見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
議案第16号	介護利用料の原則2割負担化の中止を求める意見書	×	×	○	○2 ×1	×	○	否決
議案第17号	会計年度任用職員への勤勉手当などの処遇改善を求める意見書	×	×	○	○	○	○	否決

陳 情								
番 号	件 名	清瀬自民クラブ	公明党	日本共産党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
陳情第7号	国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期・見直しを求める陳情	×	×	○	○	×	○	不採択
陳情第8号	全国霊感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対する陳情	×	×	×	×	×	×	不採択

報 告								
番 号	件 名	清瀬自民クラブ	公明党	日本共産党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	議決結果
報告第2号	令和4年度清瀬市一般会計継続費繰越計算書	—	—	—	—	—	—	了承
報告第3号	令和4年度清瀬市一般会計繰越明許費繰越計算書	—	—	—	—	—	—	了承

※表中の会派の名称及び議員名

清瀬自民クラブ(中村 きよし・星野 玲子・斉藤 まさひろ・友野 和子・城野 けんいち・清水 ひろなが 6人)

公明党(原 かずひろ・やつだ こうじ・鈴木 たかし・斉藤 あき子 4人)

日本共産党(穴見 れいな・香川 やすのり・原田 ひろみ・佐々木 あつ子 4人)

風・立憲・ネット(宮原 りえ・松本 潤・小西 みか 3人)

無所属の会(石川 秀樹 1人)

共に生きる(ふせ 由女 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、森田 正英議長を除いた人数です。

市議会日誌

5・15	第1回臨時会
18	東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会（書面開催）
19	第2回柳泉園組合議会代表者会議
23	議会運営委員会
25	関東市議会議長会定期総会
26	第2回柳泉園組合議会定例会
29	三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会・総会
30	東京都市議会議長会定例総会 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合議会第1回臨時会
6・1	東京河川改修促進連盟理事会（書面開催）
8	本会議（初日） 各派代表者会議 議会運営委員会
12	本会議（一般質問）
13	本会議（一般質問）
14	全国市議会議長会第99回定期総会
15	市議会議員共済会第1回理事会・第126回代議員会
16	本会議（一般質問）
20	総務文教常任委員会
21	福祉保健常任委員会
22	建設環境常任委員会
29	各派代表者会議 議会運営委員会 本会議（最終日） 各派代表者会議

7・5	沖縄県名護市議会が行政視察 柳泉園組合議会議員研修会
7	昭和病院企業団議会議員への 病院事業概要説明会等
10	野火止用水保全対策協議会通 常総会
12	愛知県大府市議会が行政視察 都市高速鉄道12号線延伸促進 協議会要望活動（埼玉県庁）
13	
20	昭和病院企業団構成市議会議 員の病院機能等説明・施設見 学会
24	島根県安来市議会が行政視察 議会運営委員会
25	第55回三鷹・立川間立体化 複々線促進協議会・第42回多 摩地域都市モノレール等建設 促進協議会合同総会
27	昭和病院企業団議会第1回臨 時会
8・3	山梨県甲州市議会が行政視察 第1回多摩六都科学館組合議 会臨時会
8	東京都後期高齢者医療広域連 合議会全員協議会・第1回臨 時会
10	東京都都市議会議長会定例総会 東京都北多摩議長連絡協議会 定例総会 第61回東京河川改修促進連盟 総会及び促進大会

第3回定例会の
開会予定

令和5年清瀬市議会第3回定例会を
9月1日（金）から28日（木）まで、
会期28日間にわたり開会する予定です。

◇ 日程 (案)

9・1	本會議（初日）
	決算特別委員會
	（委員長・副委員長選任）
5	本會議（一般質問）
6	本會議（一般質問）
7	本會議（一般質問）
	決算特別委員會
	（決算概要説明）
11	総務文教常任委員會
12	福祉保健常任委員會
13	建設環境常任委員會
	議會運営委員會
15	決算特別委員會
19	決算特別委員會
20	決算特別委員會
28	本會議（最終日）

手話通訳者での傍聴ができます

希望される方は事前（7日前まで）に申し込みが必要です。

詳しくは議会事務局へ下記FAX番号宛てにお問い合わせください。

また、傍聴席には、難聴者の聞こえを支援するヒアリングループの設備があります。ご希望の方へレシーバーの貸し出しをしています。

用語の解説

- *キッズゾーン…**保育所等が行う園外活動の安全を確保するために、車両の運転者に対して注意喚起することを目的に設定した道路の区域。

- * **コミュニティスクール（学校運営協議会制度）**…「地域とともにある学校」を目指して、学校と地域住民などが力を合わせて、学校の運営に取り組む仕組み。

- * KDB システム（国保データベースシステム）…国民健康保険団体連合会が管理する「医療情報」「特定健診等情報」「介護情報」を活用し、統計情報や個人の健康に関するデータを作成するシステム。

- *再登校**…教員が会議や出張などで不在の際に、生徒を一旦下校させ、会議などが終了する時間に合わせて再び登校をさせて、教員の指導の下、活動をするという運用。

市議会はいつでも傍聴でき、録画映像のインターネット配信も行っています。

右の QR コードを読み取っていただくと配信ページが開けます。

会議録は市のホームページ（<https://www.city.kiyose.lg.jp/>）からご覧いただけます。

きよせ市議会だよりの音訳 CD を作成しています。ご希望の方は、議会事務局へご連絡をください。

問い合わせ 清瀬市議会事務局

清瀬市中里5-842 TEL(042)497-2566(直通) FAX(042)495-1189

